

「アジア・ヘルスケア株式ファンド」 足元の投資環境と今後の見通し

世界の株式市場が年初以降、堅調に推移する一方、アジアのヘルスケア株式は上値の重い展開が続いています。特に足元では、業績不振を受けたインドのヘルスケア株式の下落や北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に、当ファンドの基準価額は下落基調となっています。

本資料では、足元の投資環境と今後の見通しなどについて、当ファンドの実質的な運用を担当する日興アセットマネジメントアジア リミテッドの見解をお伝えいたします。

✓当ファンドの基準価額は、インド後発薬企業の業績不振を受け、足元で大きく下落しました。

本資料の要点 ✓ただし、米FDA(食品医薬品局)の規制に伴う米国ビジネスへの不透明感が、インド・ヘルスケア株式の重しとなっているものの、各企業の取り組みが改善するなか、最悪期は脱したとみています。

✓また、中国では今後も持続的な成長が見込まれるほか、収益期待の高い韓国に注目しています。

当ファンドの基準価額は、7月下旬以降に大きく下落

<基準価額の推移>

(2015年1月16日(設定日)~2017年8月17日)



<2017年初からの推移>

(2017年1月4日~8月17日)



※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

ご参考	7月26日	8月16日	騰落率
アジア・ヘルスケア株式 (MSCI ACアジア(除く日本)ヘルスケア指数、米ドルベース)	765.63	716.56	▲6.4%
香港ドル(対円)	14.24	14.09	▲1.0% (円高)
インドルピー(対円)	1.73	1.72	▲0.5% (円高)
米ドル(対円)	111.18	110.2	▲0.9% (円高)

(注)上記騰落率は、基準価額の算出に適用される日(前営業日)の値をもとに算出しています。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の
投資環境①

軟調なパフォーマンスが続くアジア・ヘルスケア株式

- アジア・ヘルスケア株式の動きを国別に見ると、**中国国内を主な収益基盤とする中国のヘルスケア企業の株価が堅調に推移する一方、海外で収益拡大を図るインドのヘルスケア企業の業績悪化に伴う失望売りの動きが色濃く出ている**模様です。加えて足元では、北朝鮮情勢の悪化に伴う世界的な投資家のリスク回避姿勢の強まりなども、パフォーマンスを押し下げることとなりました。
- 米国を主要マーケットとするインド後発薬メーカーについては、米国での薬価引き下げ圧力や米FDA（食品医薬品局）による後発薬承認の遅れなどを背景に、5月の2017年1-3月期決算発表で、一部後発薬メーカーの業績が予想を大きく下回ったことが嫌気されました。また7月下旬以降には、複数のインドの後発薬メーカーが発表した4-6月期決算の内容が事前予想よりも悪いものとなり、今後についても、引き続き厳しい見通しが示されたことから、インドのヘルスケア株式は売られました。ただし、インド後発薬メーカーの中でも、米国事業で増益となった企業や米国以外で事業を展開する企業などは、株価下落が軽微にとどまるなど、**インドのヘルスケア株式の中でも銘柄間格差が出る展開**となっています。
- このほか、**韓国ヘルスケア株式**は5月以降、バイオテクノロジー銘柄の兄弟会社の新規株式公開や、ライフサイエンス・ツール／サービス銘柄の株価指数採用などの**好材料**を背景に大きく上昇し、**アジア・ヘルスケア株式全体のパフォーマンスを下支えしました**。

インド・ヘルスケア株式の軟調が重しに

＜アジア主要国のヘルスケア株式の推移(米ドルベース)＞

(2017年1月初～2017年8月16日)

グラフ起点を100として指数化



中国ヘルスケア株式: MSCI中国ヘルスケア指数(香港ドルベース)、インド・ヘルスケア株式: MSCIインド・ヘルスケア指数(現地通貨ベース)、韓国ヘルスケア株式(現地通貨ベース)、アジア株式: MSCI ACアジア(除く日本)指数(米ドルベース)
中国、インド、韓国のヘルスケア株式は、日興アセットマネジメントが米ドル換算。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の
投資環境②

ご参考

<インドの主要製薬メーカーの決算状況(2017年4-6月期)>

企業名	概要	売上高 (注1)	利益 (注1・注2)	発表日
ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ	<ul style="list-style-type: none"> 開発重視姿勢をとり、北米ビジネスで成長してきた製薬大手。 今期は売上高に伸びがみられたものの、税引前利益が予想を大きく下回る。 	332億 (+3%)	34億 (▲16%)	7/27
ルピン	<ul style="list-style-type: none"> 漢方薬なども製造・販売し、米国売上が急速に拡大。 今期業績は予想を下回ったものの、米国でのバイオシミラー(バイオ後続品)の承認見通しに言及。 	381億 (▲12%)	80億 (▲42%)	8/2
オーロビンド・ファーマ	<ul style="list-style-type: none"> 欧米売上比率が7割を占める。 今期は減益ながら、米国売上が前年同期比+3.2%となった点は、好材料に。 	367億 (▲2%)	84億 (▲5%)	8/9
サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	<ul style="list-style-type: none"> 国外売上が7割超を占める。 今期は売上高および利益が前年同期、予想ともに下回る。 	617億 (▲23%)	105億 (▲60%)	8/11
シプラ	<ul style="list-style-type: none"> インドをはじめ、南アフリカなど新興国が主なマーケット。 今期の売上高は事前予想を下回ったものの、純利益は欧州、アフリカでの増収を受け、業績の底堅さを維持。 	352億 (▲3%)	65億 (+6%)	8/11

(注1)単位:ルピー。売上高、利益の下段カッコは、前年同期比 (注2)利益はEBITDA(利払い・税引き・償却前利益)ベース

各社開示資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

銘柄間格差が大きい傾向にあるアジア・ヘルスケア株式

<組入上位10銘柄*の株価騰落率> (2017年8月16日時点、現地通貨ベース)

*2017年7月末時点の
組入上位10銘柄

10	銘柄	国・地域	業種	株価騰落率	
				8月	5月以降
1	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	医薬品	▲8.6%	▲24.3%
2	チャイナ・メディカル・システム	中国・香港	医薬品	0.4%	▲0.3%
3	ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ	インド	医薬品	▲15.9%	▲22.8%
4	ルピン	インド	医薬品	▲6.9%	▲28.2%
5	上海医薬集団	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/サービス	▲2.2%	▲1.7%
6	ハンミヤクヒン	韓国	医薬品	▲5.4%	29.8%
7	オーロビンド・ファーマ	インド	医薬品	▲0.7%	17.7%
8	ユニバーサル・メディカル	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/サービス	4.0%	▲2.7%
9	カルベ・ファルマ	インドネシア	医薬品	1.2%	10.7%
10	シプラ	インド	医薬品	5.4%	5.9%

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

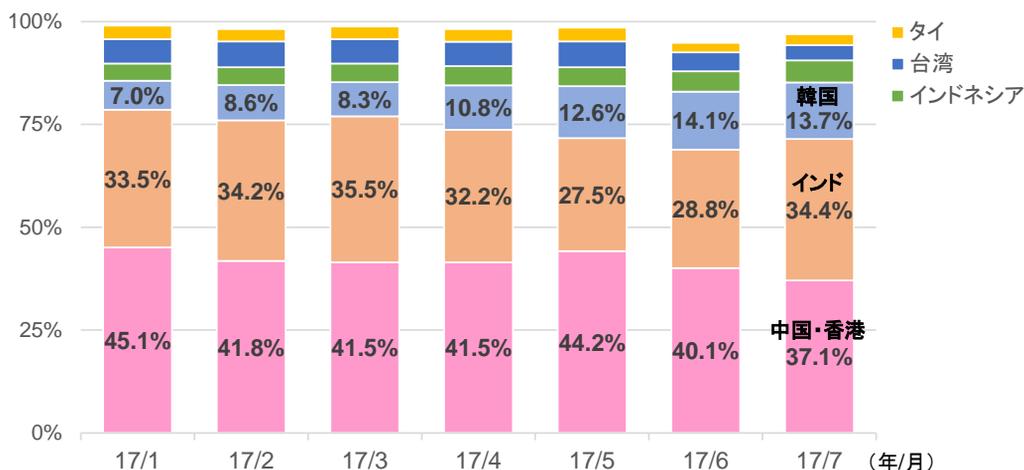
今後の見通し①

インドは、バリュエーションを考慮しながら銘柄を選別

当ファンドでは、インドの組入比率を調整するなどして、慎重なスタンスで投資を継続

- インドのヘルスケア株式は足元で厳しい状況が続いていますが、当ファンドでは、4月以降、一部銘柄を売却して投資比率を抑えるなど、慎重な姿勢で臨んできました。ただし、個別企業ごとに見ると、米国事業で業績を伸ばし、増益となる企業もあり(前ページ参照)、そうした銘柄の株価は底堅く推移していることから、**企業ごとの見極めが一層重要さを増している**と考えています。
- 収益期待の高い新規後発薬への米FDAの承認の遅れについても、今後、解消の目途がつけば、将来的な収益拡大につながるとみており、足元では、後発薬大手のバイオシミラー(バイオ後続品)がFDAの承認プロセスの終盤となり、米国で初めて販売されるとの期待が高まっています。また、**2015年秋以降に懸念材料となっていた、医薬品の品質などに対する法令順守やガバナンス改善に関するFDAからの指摘については、2016年以降、追加指摘が限定的となっており、今後は、FDAの規制解消時期がカギになると考えられます。**
- 先進国における新薬の特許切れや医薬品需要の増加などを背景に、中長期的に、世界の後発薬需要は一層高まると見込まれることから、高い価格競争力や開発力を持つインド後発薬メーカーは、引き続き、成長期待が大きいと考えられます。こうしたなか、**インドのヘルスケア株式を取り巻く環境は最悪期を脱したと考えられ、足元の株価には売られ過ぎともみられる銘柄もあります。**そのため足元では、株価バリュエーションなどを考慮しながら、今後の株価反発の機会を探るべく、投資銘柄を厳選し、インドの投資比率の調整を行なっています。

＜当ファンドの国・地域別構成比率の推移＞
(2017年1月末～2017年7月末)



※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AM アジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

中長期的な成長が期待される中国、韓国

中国は、国を挙げたヘルスケアへの取り組みが追い風に

- 中国については、国内ヘルスケア需要の増加を背景に急速な市場拡大が進んでおり、中国ヘルスケア企業の安定した業績につながっています。中国政府は、ヘルスケア分野を国家戦略的優先課題と位置付けており、これまで数年にわたって実施してきた医療制度改革を、2016年下期以降に加速させてきました。この改革は、短期的にはヘルスケア企業に負担が及ぶ部分もあるものの、結果として**市場の健全化が増すことで、優良ヘルスケア企業のマーケットシェア拡大などにつながり、収益拡大を後押しすると期待されます。**
- ただし、医薬品販売や製薬の分野では、改革の急速な進展がみられる一方、病院などでは、当初見通しよりも改革の実行に時間がかかると見込まれるなど、改革の影響は分野ごとに差異があります。また、株価バリュエーションは長期平均に比べて依然として魅力的ながら、これまでの株価上昇を背景に、割安感は薄れつつあるとみられます。そのため、分野ごとの成長性やバリュエーションを慎重に検討しながら、投資比率を調整していく方針です。
- このほか、**韓国については、高い研究開発力と商品力を有する点を大きな強み**としており、バイオ医薬品における革新的な開発が期待されています。各企業の持つ主要なパイプライン(新薬候補)動向によって、株価が大きく左右される点には留意が必要ですが、中長期的な成長期待が高い分野であるとみています。

以上

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1** 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など*を主要投資対象とします。 * DR(預託証券)などを含みます。
- 2** 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3** 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 メ モ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・シンガポール証券取引所の休業日
 - ・シンガポールの銀行休業日
- 信託期間 : 2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
- 決算日 : 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、換金請求日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・シンガポール証券取引所の休業日
 - ・シンガポールの銀行休業日
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料: 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額: ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.784%(税抜1.7%)程度を乗じて得た額
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.134%(税抜1.05%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)